

第54回通常総会

と き： 令和3年6月25日

と ころ： 天神チクモクビル

福岡県木材協同組合連合会

第 5 4 回 通 常 総 会 次 第

期 日 令和 2 年 6 月 2 5 日 (金)
場 所 福岡市中央区天神 3 丁目 1 0 番 2 7 号
天 神 チ ク モ ク ビ ル

1 開 会

2 議 長 選 出

3 議 事

第 1 号 議 案 令和 2 年 度 事 業 報 告 ・ 財 産 目 録 ・ 貸
借 対 照 表 ・ 損 益 計 算 書 ・ 収 支 決 算 書 及
び 剰 余 金 処 分 案 に つ い て

第 2 号 議 案 令和 3 年 度 事 業 計 画 案 及 び 収 支 予 算 案
に つ い て

第 3 号 議 案 取 引 金 融 機 関 決 定 に つ い て
福 岡 銀 行 本 店 及 び 博 多 支 店

第 4 号 議 案 役 員 改 選 に つ い て

4 感 謝 状 贈 呈

5 閉 会

第 1 号議案

令和 2 年度 事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

令和 2 年度は、中国に端を発した新型コロナウイルスの感染が瞬く間に世界中に拡散し、我が国においても危機的状況に追い込まれました。感染症が 1 日も早く終息することを願います。

さて、地域経済の担い手として重要な位置づけにある木材産業を含めた中小企業の経営については、以前から人手不足や素材・賃金の高騰、デジタル化への対応の遅れなど厳しい経営環境下にありました。これに加え、昨年は上記感染症拡大防止として緊急事態宣言が発出されるなど国民の活動に様々な自粛が要請されたため、日常生活へ様々な制限が課せられ、消費が大きく落ち込むことにより経済に大きな影響を与えました。今後もかつて経験したことのないような不況に陥ることが危惧されています。

また、木材業界にとっては、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における SDG s（持続可能な開発目標）が、全世界の大きな共通目標となり、追い風となる絶好の機会が訪れようとしていました。しかしながら、感染拡大に伴い、消費者マインドの落ち込みによる住宅需要の減少、住宅建築現場での資材難による工期延長や着工の遅れなどから、製材等の木材の生産活動や製品流通の停滞が懸念される状況でありました。

今後の景気や木材業界の動向が不透明なため、これからも注視していく必要があります。

令和2年度の当連合会の活動は、上記のような厳しい環境下ではありましたが、福岡県木材組合連合会や全国木材協同組合連合会等の中央団体と連携を図り、次の事項を中心に事業を展開しました。

I 主要事業の概要

(1) 木材の利用推進と安定供給

木材、とりわけ県産材やJAS材の利用促進を図るため、福岡県や福岡県木材組合連合会と連携してフォーラム、建築士向けセミナー、木造建築物構造見学会などをオンラインにて開催するとともに、普及啓発のリーフレットを作成した。

また、これまで県産間伐材を使用した椅子や本立て等の木工キッドを県木連のホームページで紹介し、木材利用の普及PRに努めてきたが、昨年度はコロナ禍で各種イベントが中止になったこともあり、例年通り販売を行うことができなかった。このため、木育活動を推進するため工作動画を作成、配信しPRに努めた。

(2) 金融対策事業

(ア) 木材産業等高度化推進資金制度の活用

木材の生産や加工・流通を行う事業者が、経営の合理化や事業規模の拡大などを行う際に利用できる資金で、木材関係では、協同組合等で2、単独で6の事業者が、総額3億3千万円余の融資を受け、事業資金として有効に活用された。

(イ) 農林漁業信用基金制度の活用

林業・木材産業関係者が融資機関から事業資金を借り入れようとする場合、(独)農林漁業信用基金が債務を保証することによって、円滑な借入を支援する制度で、信用保証制度の内容や保証対象となる資金の種類、各資金毎の保証内容等について、そのPRに努めた。

(ウ) 林業・木材産業改善資金の活用

新たな事業部門の開始や、必要な機械施設を導入する際に活用できる無利子の資金である林業・木材産業改善資金の概要や貸付対象、借入方法等について周知した。

(エ) 木材供給高度化設備リース促進事業の有効活用

製材業等の近代化を推進するため、リース事業に積極的に活用されるよう周知を行った。

(オ) 共済事業の推進

木材産業の経営及び雇用の安定を図るため、全国木材協同組合連合会が行う大型共済、中型共済、退職金共済など各種制度の普及に努めた。

(3) 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業にかかる安全監督・指導の実施

新たに林業に携わる若者等の育成を支援するフォレストワーカー研修の現地研修を行う林業経営体に対し、全森連からの委託により安全指導及び研修生の安全作業の習得状況の確認等を行った。

又、関係団体と連携を図り、経営体の安全診断を行った。

(1) 実施期間 令和2年4月～令和3年3月

(2) 事業内容

ア 安全監督・指導員の委嘱

指導員 17名

イ 安全監督・指導の実施

- ・ 実施経営体 浮羽森林組合ほか21経営体
- ・ フォレストワーカー 48名
- ・ フォレストワーカーに対する巡回指導 51日

ウ 安全診断の実施

- ・ 受講事業体 2経営体

(3) 事業費 2,218,698円

(4) 労働安全衛生対策の推進

現場における労働災害の防止に向け、労働基準監督署等の関係行政機関と連携し、県内各地で安全パトロールを行った。

(5) 提言要望活動等

木材産業の活性化と木材利用の促進を図るため、関係機関に対し要請活動を行った。

また、国の木材関連予算の確保や施策の拡充等については九州木材組合連合会、全国木材組合連合会、全国木材協同組合連合会と連携して要望活動を行った。

財 産 目 録

令和3年 3月31日

単位：円

科 目	摘 要	金 額
(資産の部)		
<u>流動資産</u>		<u>7,849,862</u>
現金		71,425
普通預金	福岡銀行博多支店口座	6,382,891
〃	〃 〃 退職金共済口座	1,395,546
未収金		0
<u>固定資産</u>		<u>4,215,420</u>
電話加入権	電話二基 714-2061, 2062	25,420
出資金	全木協連出資金	3,000,000
〃	商工組合中央金庫	20,000
敷金	(株) チクモク	1,170,000
(資産合計)		<u>12,065,282</u>
(負債の部)		
<u>流動負債</u>		<u>153,710</u>
預り金	所得税他	58,410
納税引当金		95,300
未払金		0
(負債合計)		<u>153,710</u>
差引正味残高		11,911,572

貸借対照表

令和3年3月31日

単位：円

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>7,849,862</u>	<u>流動負債</u>	<u>153,710</u>
現金	71,425	預り金	58,410
銀行預金	7,778,437	納税引当金	95,300
未収金	0	未払金	0
<u>固定資産</u>	<u>4,215,420</u>	<u>純資産</u>	<u>11,911,572</u>
電話加入権	25,420	出資金	2,675,000
出資金	3,020,000	法定準備金	3,428,680
敷金	1,170,000	特別積立金	1,950,000
		未処分利益	3,857,892
		(うち当期利益金)	89,566
合 計	12,065,282	合 計	12,065,282

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	小計	合計
I 事業総損益		
1 事業総収入	5,281,297	
2 事業総費用	1,301,884	
事業総利益		3,979,413
II 一般管理費		
1 事務所費	165,775	
2 人件費	3,411,408	
3 需用費	0	
4 旅費交通費	0	
5 交際費	0	
6 広告宣伝費	0	
7 会議費	0	
8 雑費	93,830	
事業管理費計		3,671,013
事業損益		308,400
III 事業外損益		
1 事業外収益	157,266	
2 事業外費用	280,800	
事業外損益		△ 123,534
税引前当期純利益		184,866
法人税等充当金		95,300
当期利益金		89,566
前期繰越剰余金		3,768,326
当期未処分利益金		3,857,892

令和 2 年度 収支決算書

令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 3 1 日 まで

収入の部

(単位：円)

科 目	2 年度予算額	2 年度決算額	増 △減	備 考
1 事業収入	<u>6,530,000</u>	<u>5,281,297</u>	△ 1,248,703	
(1)事務受託	3,100,000	2,800,000	△ 300,000	
(2)全木連共済手数料	20,000	5,038	△ 14,962	
(3)林改資金取扱手数料	0	0	0	
(4)木工キッド等販売事業	1,100,000	186,560	△ 913,440	
(5)高度化促進事務費	10,000	0	△ 10,000	
(6)緑の雇用対策事業	2,300,000	2,218,698	△ 81,302	
(7)安全診断事業	0	71,001	71,001	
2 事業外収入	<u>164,000</u>	<u>157,266</u>	△ 6,734	
(1)受取利息	1,000	56	△ 944	
(2)雑収入	163,000	157,210	△ 5,790	
合 計	6,694,000	5,438,563	△ 1,255,437	

支出の部

(単位：円)

科 目	2 年度予算額	2 年度決算額	増 △減	備 考
1 事業費	<u>2,500,000</u>	<u>1,301,884</u>	△ 1,198,116	
(1)木工キッド等購入費	1,000,000	175,920	△ 824,080	
(2)緑の雇用対策事業	1,500,000	1,118,224	△ 381,776	
(3)安全診断事業	0	7,740	7,740	
2 一般管理費	<u>3,808,000</u>	<u>3,671,013</u>	△ 136,987	
(1)事務所費	150,000	165,775	15,775	
・借損料	130,000	132,000	2,000	1ヶ月分
・光熱水費	20,000	33,775	13,775	〃
(2)人件費	3,508,000	3,411,408	△ 96,592	
・職員給与	2,568,000	2,481,900	△ 86,100	
・福利厚生	500,000	489,608	△ 10,392	
・雑給	307,000	306,900	△ 100	
・退職積立	133,000	133,000	0	

科 目	2年度予算額	2年度決算額	増 △減	備 考
(3)需要費	0	0	0	
・印刷費	0	0	0	
・事務用品費	0	0	0	
・通信費	0	0	0	
・新聞図書費	0	0	0	
(4)旅費交通費	0	0	0	
(5)交際費	0	0	0	
(6)広告宣伝費	0	0	0	
(7)会議費	0	0	0	
・総会費	0	0	0	
・理事会費	0	0	0	
・会合費	0	0	0	
(8)雑費	150,000	93,830	△ 56,170	
3 事業外費用	310,000	280,800	△ 29,200	
(1)租税公課	0	0	0	
(2)関係団体負担金	310,000	280,800	△ 29,200	
(3)林改資金再委託料	0	0	0	
4 法人税等引当金	71,000	95,300	24,300	
5 予備費	5,000	0	△ 5,000	
6 当期剰余金	0	89,566	89,566	
合 計	6,694,000	5,438,563	△ 1,255,437	

上記の通り報告します。

令和3年4月26日

福岡県木材協同組合連合会

会 長 平川 辰男



上記につき監査したところ正確であることを認めます。

令和3年4月26日

監 事 鈴木 就生



監 事 多田 啓



剩 余 金 処 分 案

		円
1. 当期未処分利益	<u>3,857,892</u>	
繰越利益金	3,768,326	
当期利益金	89,566	
2. 利益処分額	<u>10,000</u>	
法定利益準備金	0	
特別積立金	10,000	
3. 次期繰越金	<u>3,847,892</u>	

第3号議案

令和3年度 事業計画（案）

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

新型コロナウイルス感染症に関しては、世界中で爆発的な拡大が続いており、我が国では3度目の緊急事態宣言が出され、未だに終息の見込みがついておりません。

この影響を受け、人やモノの流れが急速に縮小し、消費意欲が減退するなど経済へ大きな打撃を与え、今後も世界的に住宅需要が落ち込むとみられておりました。

しかしながら、米国の景気の急な回復、低金利や財政出動、DIY需要の高まりなどにより、住宅需要が急拡大し、世界的に木材不足が深刻になっています。輸入材の不足で国産材の供給が注目されていますが、早急な対応も難しいといわれており、今後の動向を注視していく必要があります。

令和2年の新設着工戸数については、全体では貸家需要の停滞もあり、昨年から1割減となる81万5千戸、うち木造住宅は47万9千戸となり、木造率は、59%とここ10年間以上50%台の実績が続いており、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

一方で、「成長戦略2019」が令和元年6月に閣議決定されましたが、そのフォローアップの中において、林業改革としてICTを活用し、生産管理の取組や需給等のデータを共有するサプライチェーン構築の加速化を図るなどの「スマート林業の推進」、或いは、オフィスなどの非住宅建築物への木材利用拡大に経済界の協力も取り入れつつ、都市部を中心に取り組むなどの「木材利用の推進」が

位置づけられています。

今後、このような課題に対応していくためには、木材利用が環境に貢献することや地域経済活性化の重要なファクターであることへの理解を広めるとともに、耐火性能の向上等技術的な問題を克服し、「木材を優先する（ウッドファースト）街づくり」へと流れをつくっていくことが求められます。

また、令和3年度についても引き続き感染症の影響が懸念されるなかではありますが、林野庁補助事業を最大限に活用し、非住宅、特に都市での木材需要拡大とともに木材需要構造の変化に柔軟に対応できる産業構造の確立等に取り組むことが必要となっています。

当連合会としましては、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の木材不足の状況を踏まえ、関係機関・団体と協力して、需要者ニーズに対応した国産材の安定的・効率的な供給体制の構築に取り組むとともに、福岡県木材組合連合会と連携して次の事項を中心に事業を展開して参ります。

（１）木材の利用推進と安定供給

木材、とりわけ県産材の利用促進に向けた普及PRに努め、関係機関、関係団体と密接に連携して、公共建築物への木造化・木質化の推進を行うとともに、木材の安定供給に取り組む。

（２）金融対策事業

（ア）木材産業等高度化推進資金制度の有効活用

木材の生産や加工・流通を行う事業者が、経営の合理化や事業規模の拡大などを円滑に実施できるよう、資金制度の効率的な活用を推進する。

（イ）農林漁業信用基金制度の活用

林業・木材産業関係者の円滑な資金調達を図るため、信用基金制度のPRに努めながら効率的な活用を推進する。

(ウ) 林業・木材産業改善資金の活用

新たな事業の開始や、必要な機械施設の導入に活用できる同資金の周知に努める。

(エ) 木材供給高度化設備リース促進事業の有効活用

製材業等の近代化を図るため、リース事業の積極的な活用を推進する。

(オ) 共済事業の推進

木材産業の経営及び雇用の安定を図るため、全国木材協同組合連合会が行う大型共済や退職金共済など各種制度の普及PRに努める。

(3) 「緑の雇用」対策事業による安全監督・指導

林業経営体に対して安全指導を実施する。

(4) 労働安全衛生対策の推進

林災防福岡県支部と連携して、労働災害防止対策、木材製造業のゼロ災・労働安全の確保に取り組む。

(5) 提言要望活動

木材産業の活性化と木材利用の拡大をさらに推し進めるため、福岡県木材産業政治連盟や全国木材産業政治連盟、全国木材組合連合会等と連携して要望活動を行う。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び昨今の米国の住宅需要の急増に伴う世界的な木材不足と国産材の需給への影響に対する対策

セーフティネットの保証制度、農林漁業信用基金制度などを活用し、資金手当の確保ができるよう情報収集・提供等の支援を従来通り行うとともに、本対策に必要な事項についても関係機関に要望を行う。

令和3年度収支予算書(案)

令和3年4月1日 から
令和4年3月31日 まで

収入の部		(単位:円)		
科 目	2年度予算額	3年度予算額	備 考	
1事業収入	6,530,000	6,301,000		
(1)事務受託	3,100,000	2,800,000		
(2)全木連共済手数料	20,000	20,000		
(3)林改資金取扱手数料	0	0		
(4)木工キッド等販売事業	1,100,000	1,100,000		
(5)高度化促進事業費	10,000	10,000		
(6)緑の雇用対策事業	2,300,000	2,300,000		
(7)安全診断事業	0	71000		
2事業外収入	164,000	164,000		
(1)受取利息	1,000	1,000		
(2)雑収入	163,000	163,000		
合 計	6,694,000	6,465,000		

支出の部		(単位:円)		
科 目	2年度予算額	3年度予算額	備 考	
1事業費	2,500,000	2,288,000		
(1)木工キッド等購入費	1,000,000	1,000,000		
(2)緑の雇用対策事業	1,500,000	1,258,000		
(3)安全診断事業	0	30,000		
2一般管理費	3,808,000	3,791,000		
(1)事務所費	150,000	150,000		
・借損料	130,000	130,000		
・光熱水費	20,000	20,000		
(2)人件費	3,508,000	3,541,000		
・職員給与	2,568,000	2,568,000		
・福利厚生	500,000	500,000		
・雑給	307,000	340,000		
・退職積立	133,000	133,000		

科 目	2年度予算額	3年度予算額	備 考
(3)需要費	0	0	
・印刷費	0	0	
・事務用品費	0	0	
・通信費	0	0	
・新聞図書費	0	0	
(4)旅費交通費	0	0	
(5)交際費	0	0	
(6)広告宣伝費	0	0	
(7)会議費	0	0	
・総会費	0	0	
・理事会費	0	0	
・会合費	0	0	
(8)雑費	150,000	100,000	
3 事業外費用	310,000	310,000	
(1)租税公課	0	0	
(2)関係団体負担金	310,000	310,000	
(3)林改資金再委託料	0	0	
4 法人税等引当金	71,000	71,000	
5 予備費	5,000	5,000	
6 当期剰余金	0	0	
合 計	6,694,000	6,465,000	

第 4 号議案 取引金融機関決定の件

福岡銀行本店及び博多支店

第 5 号議案 役員改選について